

保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業 具体的な実施状況①

2023.12.20現在 各自治体から聞き取りをしたり、視察等によって得た情報をとりまとめたもの。随時更新。

1	宮城県 仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所（2か所）、認定こども園（2か所）、認可保育所（1か所）の、計5か所の様々な施設で実施。 ・また一般型（5か所）、余裕活用型（1か所）の実施を通じ、様々なケースの情報収集を行っている。
2	栃木県 栃木市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター併設の認定こども園で実施。センターを利用している親子に日常的に関わりを持つことで、モデル事業への勧奨をスムーズに展開している。 ・一時預かり事業と合わせた受け入れ枠を設け、利用調整を行い登録利用者で分け合いを行っている。 ・モデル事業担当保育士は、予約登録対応や保護者の面談をすることも趣旨とし、クラスに馴染めない場合などは、親子での支援センター利用を促したり、別室で対象児童と過ごしている。なお、集団保育に慣れてきた場合や集団保育に適応可能な対象児童は、クラス担当保育士がクラス別保育室にて保育を行うことができるようになっていく。 ・モデル事業担当保育士は、クラスに馴染めない場合など必要に応じたこどものフォローを行うが、予約登録対応・保護者の面談・こどもの園での様子を伝えるなど、保護者対応を行うことが多い。 ・タブレット端末とSNSを活用することで、場所を選ばず家庭とのやり取りや予約対応ができるようになり、迅速な対応と事務負担の軽減を実現。
3	千葉県 松戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・公立園の認可保育所3園で実施。 ・R4に市が実施した0～2歳の未就園児の保護者を対象としたアンケートに基づき、ターゲットを「育児に負担感や閉塞感を感じている保護者」に絞って事業を実施。 ・待機児童対策で増設したプレハブの保育室が空いているため、専用の部屋として使用して預かっている（2施設）。また、プレハブ保育室を活用しながら、預かりは同年齢クラス内において行うクラス吸収型にて実施（1施設）している。なお、いずれも専任保育士が対応している。 ・市のホームページに情報を掲載しているが、チラシは保健師や子育て支援拠点等へのみ配布。 ・週一回イベント開催日を設けているため、イベント参加をきっかけとして利用希望者が増えてきている。 ・現場と同じ内容を本課でも把握しておく必要があるため、パソコンの共有フォルダを利用して申し込みの状況や出欠席の状況を相互に確認。
4	東京都 文京区	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設の空き教室を活用し実施。区報及び区HPで募集案内を載せたところ、募集開始後5分程度で定員を超える応募があり、100名以上のキャンセル待ちが出ている状況。 ・利用者や申込者にアンケートを取っているが、この料金だから使いやすいという声も多く、ニーズが多いので料金設定を再考しようとは考えていないが、一時預かり事業との料金のバランスは検討の必要があると考えている。
5	東京都 品川区	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所で要支援家庭等に特化し受け入れ。 ・モデル事業を通じて、保健センターと連携体制を構築。関係部署と相互理解のもと、要支援家庭等の円滑な事業利用につながり、多機関の連携強化にもなっている。
6	東京都 八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園型認定こども園にて、0～2歳児の受け入れを実施。0.1歳児は親子、2歳児は預かりを、それぞれ週1日・1日2時間程度実施。 ・月～木のうち、毎週1日固定曜日に利用し、地域の未就園児家庭の支援という位置づけでモデル事業を実施している。
7	神奈川県 川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点を併設する認可保育所2か所で実施。既存の一時預かり事業を活用して実施したため、受入人数の実績が非常に多い。 ・キャンセルの多さや、支援が必要な児童等の多様なニーズへの対応など、こども誰でも通園制度（仮称）の開始にあたっての課題が多数確認できている。 ・多様なニーズへの対応の一つとして、医療的ケア児の受け入れ体制を構築した。

保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業 具体的な実施状況②

2023.12.20現在 各自治体から聞き取りをしたり、視察等によって得た情報をとりまとめたもの。随時更新。

8	石川県 七尾市	<ul style="list-style-type: none"> ・県の在宅育児家庭通園保育モデル事業（3歳未満の未就園児/1日4時間以上/週1回以上/3か月以上/希望施設は調整の上決定）を2015年（平成27年）より実施。 ・私立の幼保連携型認定こども園で実施をしているが、県のモデル事業と比較しても受入に際しての大きな違いはなく、大変さや課題感などはほとんど感じられないとのこと。 ・県のモデル事業か本モデル事業を、施設側が選択している。利用料は、施設によってバラつきがあり、一時預かり事業も含めて今後整理が必要であると考えている。
9	岐阜県 岐南町	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.4より、休園になった保育所を活用し、支援が必要な子どもを受け入れる『多機能型地域子ども安心センター』を開設し、モデル事業も実施している。 ・親子通所事業と単独通所事業（15名定員・年少～就学前・町内保育所等の在籍）があり、単独通所事業の空き定員で未就園児も含めたモデル事業を実施。1対1の対応で、他児との関わりも積極的に行っている。 ・定員の空きが少ないため、要支援家庭やハイリスクを抱える母子などを対象にしていることで、受け入れに限りがある。 ・対象となった家庭についても、1歳未満の子どもを施設では受け入れられない、施設までの距離があり通えない等により利用できないという課題があり、つながらないケースがある。
10	大阪府 豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保連携型認定こども園にて、利用開始から1か月程度の親子通園をすべての利用者で実施。子どもの育ちのための家族以外の関係性構築に加え、保護者同士がつながるという相乗効果を得ることができている。 ・2歳児を週1回、3時間程度預かる事業を実施しているが、当初は慣れない環境による緊張や疲労感が見受けられたことから、週2回以上の短時間とするなど子どもの育ちに合わせた日時設定とすることが望ましいと考えている。
11	大阪府 高槻市	<ul style="list-style-type: none"> ・現在でも地域の未就園児家庭を支援する事業（2歳児の預かり/親子クラス/園庭開放等）を展開している幼稚園型認定こども園。 ・従来の未就園児対象事業を継続して利用している方とは別に、新たに本モデル事業のために登録をした方も一定数いるとの報告あり。 ・担当保育士は幼稚園のクラス担当経験30年のベテランであるが、2歳児対応は初めてであり、園として各研修や保育所勤務保育士との意見交換など積極的に実施している。 ・保護者を含む地域ボランティアによる園活動の見守りも盛んである。 ・園独自の調査では、保護者のニーズとして、同月齢の関わりを持たせたいという意見が多いが、保護者自身は親同士の関わりを求める傾向は低く園や職員とのつながりの中で子育て相談をしたいニーズが高い傾向がみられている。
12	香川県 多度津町	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所において、子育て支援事業と連携し、一時預かり事業を利用している地域の未就園児家庭へのアプローチを行っているが、定期利用に対する抵抗感や利用料負担への懸念の声が保護者からあがっており、利用に繋がらないとの報告あり。 ・一時預かり事業のニーズは高い。
13	福岡県 福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3つの認可保育所に委託をし実施。 ・受入予定の定員を超えた多数の申し込みがあり、優先利用の対象となる事項を設定し点数化することで利用調整を行った。合計点数の高い順に利用希望日をあてはめ、重複する場合や優先利用以外の方は、抽選により利用者を決定した。 ・障がい児の受入れに関しては、当日の預かり児童数を縮小することで対応。
14	長崎県 東彼杵町	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1万人に満たない地域で実施しているが、広域利用による近隣自治体からのニーズも高い。 ・幼保連携型認定こども園の余裕活用型で実施のため、登降園の時間差や個別対応への苦慮もあるようだが、在園児でも個別対応があるのは当然であるという認識のもと対応をしている。 ・子育て支援室（子育て支援事業）が併設されており、一時預かり事業やモデル事業への促しを行っている。 ・積極的な保育士確保対策（広報活動と宿舍借り上げ）により保育士にも余裕があり、受入スペースもあるため、希望者は全員受け入れる予定。

- 中間評価に向け、こども家庭庁の保育政策課とEBPM推進室が合同で、実施事業対象家庭・事業所の本事業担当保育者にアンケート調査を実施。
データの分析は、国立成育医療研究センターが行っている。
- 今回の中間評価の集計結果には、複数自治体の多事業所（認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所・幼稚園・地域子育て支援拠点等含む）の結果が含まれています。そうした施設や地域特性により状況が異なる可能性が考えられますが、現時点では、地域特性や実施事業所の種類や状況、また、利用している親子の背景情報や利用状況等の違いによる詳細な分析は行っていません。

実施状況

○アンケート実施日

- ☞ 保護者向け利用前アンケートとして、基本的に事業利用開始前に1回実施。
- ☞ 保護者向け利用中アンケートとして、事業利用開始後から2023/9/15の間に1回実施。
※データ集計は2回のアンケートの両方に回答した人に限定。
- ☞ 保育者アンケートとして、事業開始から2023/9/16の間に1回実施。

○アンケート事業対象者等

- ☞ 利用対象家庭 317家庭
- ☞ 利用対象児童数 555名（延べ利用4739名） ※中間実績報告書提出日の2023/10/10時点数値。
※受入期間は、自治体によって様々。
- ☞ 対象保育者数 260名（保育士以外も含む）

集計結果：表1）対象者の属性（回答あり：21自治体、29施設、保護者167名）

		n	%
年齢	平均（標準偏差）	34.1	(4.8)
	20代	28	16.8
	30代	118	70.7
	40代	21	12.6
続柄	母親（継母含む）	163	97.6
	父親（継父含む）	4	2.4
過去1か月の就労状況	継続的に就労している	11	6.6
	不定期に就労している	8	4.8
	就労していない	85	50.9
	産休・育休中	58	34.7
	その他	5	3.0
同居している家族	配偶者・パートナー	161	96.4
	こどもの祖母・祖父	14	8.4
	こどもの叔母・叔父	1	0.6
	その他（曾祖母）	1	0.6
	同居家族なし（単身赴任中含む）	5	3.0
一緒に暮らしているお子さんの人数	1人	68	40.7
	2人	69	41.3
	3人	26	15.6
	4人以上	4	2.4

		n	%
ふだん保育園や幼稚園を利用していない理由 (複数回答)	就労していないため	87	52.1
	就労しているが、就労時間が入所要件の基準を満たさないため	9	5.4
	産休・育休中のため	56	33.5
	自分でこどもの世話をしたいため	34	20.4
	こどもを他人に預けることに抵抗があるため	6	3.6
	家族が自宅での保育を希望しているため	7	4.2
	その他	10	6.0
預かりモデル事業をどこで知ったか (複数回答)	自治体のHP・SNS	41	24.6
	自治体のチラシ	13	7.8
	園のHP・SNS	19	11.4
	園のチラシ	14	8.4
	自治体の担当者からの紹介	20	12.0
	園の職員からの紹介	30	18.0
	友人・知人・親族からの紹介 その他(テレビ・ニュース・子育て支援センター・訪問看護等)	21 28	12.6 16.8
◀預かりモデル事業の利用状況▶			
定期預かりを利用するこどもの年齢 (一番下の児)	0歳	32	19.2
	1歳	54	32.3
	2歳	62	37.1
	3歳	18	10.8
	4歳	1	0.6
定期預かりを利用するこどもの性別 (一番下の児)	男	84	50.3
	女	83	49.7
1週間あたりの利用日数	0日	12	7.2
	1日	107	64.1
	2日	42	25.1
	3日	5	3.0
	4日	1	0.6
1日あたりの利用時間	0～1時間	4	2.4
	2～3時間	65	38.9
	4～5時間以上	16	9.6
	6～7時間	61	36.5
	8時間以上	21	12.6

<表1：結果の要約>

- アンケートの回答者の平均年齢は34.1歳で、大多数(97.6%)が母親であった。
- 過去1か月の就労状況は「就労していない」(50.9%)が半数で最も多かった。ほとんどが配偶者と同居しており(96.4%)、同居家族なしは3.0%であった。
- ふだん保育所や幼稚園を利用していない理由では、「就労していないため」(52.1%)が最も多かった。
- 預かりモデル事業を知った経路では、「自治体のHP・SNS」(24.6%)が最も多かった。
- 預かりモデル事業の利用状況に関して、利用するこども(一番下の児)の年齢は1歳(32.3%)と2歳(37.1%)が多かった。1週間あたりの利用日数は1日が最も多く(64.1%)、1日あたりの利用時間は「2～3時間」(38.9%)と「6～7時間」(36.5%)が多かった。

集計結果：表2) 預かりモデル事業を利用した保護者とこどもの状況
(回答あり：21自治体、29施設、保護者167名)

		n	%
≪保護者の状況≫			
利用してよかったと思うこと (複数選択)	仕事ができる	18	10.8
	求職活動ができる	3	1.8
	用事を済ませることができた	126	75.4
	頼れる場所ができた	60	35.9
	自分の時間が持てた	108	64.7
	育児の悩みを相談できた	29	17.4
	子育て中の孤独感が減った	33	19.8
	育児への負担感が減った	89	53.3
	体の疲れがとれた	46	27.5
	園の先生からこどもの様子を聞くことで、新たな気づきを得られた	100	59.9
	心身の余裕が生まれることで、ゆとりをもって子育てができるようになった	78	46.7
	園に実際に入園したときの見通しが立ってきた	64	38.3
	その他(下の子との時間がとれた等)	7	4.2
	とくにない	2	1.2
≪こどもの状況(保護者回答)≫			
預かりモデル事業を利用したこどものよい変化 (複数選択)	こどもに保護者以外に甘えられる場所や人ができた	59	35.3
	こどもが新しいことに取り組む機会が増えた	94	56.3
	園で覚えたいろんな遊びをするようになった	59	35.3
	こどもに歳の近い新しい友達が増えた	54	32.3
	その他(トイレトレーニング・家では食べないものを給食で食べる・活動量が増えた・手を出さなくなった等)	17	10.2
	とくにない・わからない	24	14.4

<表2：結果の要約>

- 保護者が預かりモデル事業を利用してよかったと思う点としては、「用事を済ませることができた」(75.4%)が最も多く、その次に「自分の時間が持てた」(64.7%)や「園の先生からこどもの様子を聞くことで、新たな気づきを得られた」(59.9%)が多かった。
- 預かりモデル事業を利用したこどものよい変化としては、「こどもが新しいことに取り組む機会が増えた」(56.3%)と答える保護者が多かった。

集計結果：表3) 預かりモデル事業を担当した保育者の状況

(回答あり：24自治体、32施設、保育者97名)

		n	%
保育の経験年数	1-5年	22	22.7
	6-10年	14	14.4
	11-15年	23	23.7
	16年以上	38	39.2
預かりモデル事業に対するやりがい (複数選択)	ふだん保育を利用している家庭以外にも、地域の子育て支援に関わることができる	62	63.9
	預かりモデル事業を利用することで子どもたちの成長・発達を感じることができる	61	62.9
	地域のさまざまな家庭・子どもとかわることで、自分自身の成長を感じることができる	40	41.2
	その他(多職種連携の機会となる等)	7	7.2
	とくにやりがいは感じない	10	10.3
預かりモデル事業は利用することで子どもの育ちにとってどのような意義があると感じるか (複数選択)	専門的な視点で子どもの育ちの状況や課題を確認できる	54	55.7
	保育者との愛着の形成を通じて心の発達が促進される	59	60.8
	家庭のみで育つことと比べ、様々な遊びを経験し、それを通じて成長できる	73	75.3
	同年齢・異年齢の子ども同士で関わり合う機会を得ることができる	84	86.6
	保護者と関わることで、保護者の養育力の向上に寄与することができる	44	45.4
	本格的な入園へ向けた準備の機会となる	40	41.2
	その他(社会性が育つ・様々な食材を食べられる等)	6	6.2
	とくに意義は感じない	4	4.1
預かりモデル事業による仕事の負担の増加 (複数選択)	事務仕事が増えた	50	51.5
	普段の保育に加え、預かりモデル事業のこどもの対応にかかる時間・労力が増えた	59	60.8
	保護者対応にかかる時間・労力が増えた	38	39.2
	会議が増えた	14	14.4
	関係機関と連携をとることが多くなった	20	20.6
	保育活動・保育計画に変更が生じた	11	11.3
	休憩時間が減った	14	14.4
	休みが取りづらくなった	12	12.4
	その他(モデル事業のため一から作成するものが多かった等)	4	4.1
	仕事の負担はあまり変わらない	25	25.8

次頁に続く

		n	%
預かりモデル事業の課題 (複数選択)	通常保育に比べて、こどもが環境に慣れることが難しい	52	53.6
	通常保育に比べて、保育者が、日々のこどもの様子や特徴を把握することが難しい	38	39.2
	本体業務を利用しているこどもと預かりモデル事業のこどもとの関わりが難しい	18	18.6
	本体業務を利用しているこどもと預かりモデル事業のこどもの経験の違いにより、同一の関わり方をすることが難しい	29	29.9
	日々の業務の負担が増え、全体としてこどもと向き合う時間が減っている	23	23.7
	要支援家庭の対応が難しい	23	23.7
	預かりモデル事業の特性を踏まえた、実施にあたっての留意事項がある方がよいと感じることがある	36	37.1
	その他（保育者の人数が足りない・対象者の選別・事業の周知等）	9	9.3
	とくに課題は感じない	5	5.2

<表3：結果の要約>

- 担当保育者が預かりモデル事業に対するやりがいとして多く挙げたのは、「ふだん保育を利用している家庭以外にも、地域の子育て支援に関わることができる」（63.9%）や「預かりモデル事業を利用するこどもたちの成長・発達を感じることができる」（62.9%）であった。
- 預かりモデル事業は利用するこどもの育ちにとってどのような意義があると感じるかに関しては、8割以上の保育者が「同年齢・異年齢のこども同士で関わり合う機会を得ることができる」（86.6%）と答えた。
- 一方で、預かりモデル事業に従事することでの保育者の仕事の負担の増加について、半数以上の保育者が「事務仕事が増えた」（51.5%）や「普段の保育に加え、預かりモデル事業のこどもの対応にかかる時間・労力が増えた」（60.8%）と答えた。
- また担当保育者から見た預かりモデル事業の課題としては、「通常保育に比べて、こどもが環境に慣れることが難しい」（53.6%）が最も多かった。